

[6] ブータン

1. ブータンの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ブータンは北辺をヒマラヤ山脈（中国・チベット）、三方をインドに囲まれた人口約73万人（出典：世界銀行（2011年））の小国である。1998年に前国王陛下（第4代）が国民議会に権限を委譲したことに始まり、議会制民主主義への移行に向けての取組が進められてきた。2006年12月に即位したジグミ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク第5代国王陛下は、前国王陛下の近代化・民主化路線を継承し、2008年に民主化への移行が実現した。具体的には、初の民主的選挙として上院選挙が2007年12月に、下院選挙が2008年3月に実施され、2008年4月に下院選挙で勝利したブータン調和党のティンレイ党首が首相に任命され新内閣が発足し、5月に新国会が招集されたほか、7月には新憲法が施行された。また11月にはワンチュク第5代国王陛下の戴冠式が行われた。

外交面では、インド・ブータン条約（1949年締結）に基づき、インドから対外政策への助言を受けてきたが、2007年2月の改正で対外政策助言の条項が削除され、以降独自の外交を行っている。1960～70年代には万国郵便連合や国際連合に加盟する等国際社会との接触を広げ、1980年代には近隣諸国、西欧や我が国（1986年）、2000年代には豪州・シンガポール・カナダとも国交を樹立し、現在では39か国及びEUと外交関係を有している（ただし、国連安全保障理事会常任理事国とは外交関係を有していない）。我が国との関係は緊密で、ティンレイ首相がこれまで3度に亘り訪日しているほか、2010年4月にブータン王国名誉総領事館（東京）及びブータン王国名誉領事館（大阪、鹿児島）が設置された。2011年には国交25周年を迎え、同年11月にはジグミ・ケサル第5代国王・王妃両陛下が国賓として訪日し、同訪問を契機に日ブータン両国において様々な分野・レベルでの交流が活発化している。

経済面では、第9次五か年計画（2003～2007年）の期間中のGDP成長率は平均9%（出典：Selected Economic Indicators December 2009, Royal Monetary Authority of Bhutan）、2008年は4.7%、2009年は6.7%、2010年は11.8%と引き続き堅調に推移している。2010年時点における産業別のGDP構成比は、農林業16.8%、鉱工業2.2%、製造業8.7%、電力セクター17.6%、建設14.2%となっている。（出典：Statistical Yearbook of Bhutan 2011）ブータン経済は、貿易やODAを通じインド経済と密接に関連している。また、同国の主要資源は水力発電であり国家収入の多くが同資源に依存している。更に同国では農林業が基幹産業であり、就業人口の約6割以上が農林業により生計を立てている。しかし、山地が多い狭隘な国土のため農地の規模が小さく、灌漑施設や農業機械の不足、農産物生産地域から市場へのアクセス困難等により、依然として小規模な農業経営が中心となっている。また、若年層の都市流入と失業問題が顕在化しつつあり、失業率（2011年）は3.1%だが、15～24歳の年齢層が全失業者数の約53%を占めていることから若年層の失業は引き続き深刻である。

（出典：Labour Force Survey Report 2011, Department of Employment, Ministry of Labour and Human Resources）

(2) 国家開発計画

ア 開発の基本理念

2000年に計画委員会（現在の国民総幸福量（GNH）委員会）は初めての開発大綱である長期開発ビジョン「ブータン2020」を策定した。この中で、国民総生産GNPにより表される経済成長と共に、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量（GNH：Gross National Happiness）の最大化を開発の基本理念として掲げ、①人間開発、②文化と伝統的遺産の保護振興、③バランスの取れた平等な開発、④ガバナンスの向上、⑤環境保全の五つを目標としている。

イ 第10次五か年計画（2008～2013）

2008年から開始された第10次五か年計画（2008～2013）では、貧困率を23.2%（2007年）から15%まで引き下げることを上位目標とした上で、産業活性化のため、①国土利用計画、②農村・都市総合開発による貧困削減、③戦略的インフラ整備、④人的資本への投資、⑤環境整備（ガバナンス、経済運営）を重点分野に挙げている。ブータン政府は、民主化の成功という観点からも、第10次五か年計画の達成の重要性を強調している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.73	0.56
出生時の平均余命	(年)	66.91	52.59
G N I	総 額 (百万ドル)	1,419.70	297.69
	一人あたり (ドル)	1,870	580
経済成長率	(%)	7.4	9.1
経常収支	(百万ドル)	-	-
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	898.20	83.54
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿易収支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入)	(百万ニュルタム)	-	892.80
財政収支	(百万ニュルタム)	-	-306.10
財政収支	(対GDP比, %)	-	-6.2
債務	(対GNI比, %)	55.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	86.9	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.9	1.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.5	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	131.00	46.00
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	38.39	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2009年5月)	
その他の重要な開発計画等		第10次5か年計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	263.35	82.62
	対日輸入 (百万円)	1471.37	906.50
	対日収支 (百万円)	-1208.02	-823.88
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	-
ブータンに在留する日本人数	(人)	135	26
日本に在留するブータン人数	(人)	54	22

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

ブータン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	10.2(2007年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	29.8(2007年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6(2007年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	12.7(2010年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	88.3(2011年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	101.3(2011年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	42(2011年)	96.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	53.7(2011年)	138.4
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	180(2010年)	1,000
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.2(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	151(2010年)	308
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	100(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
		96.0(2010年) 44.0(2010年)	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	14.1(2009年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ブータンに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国のブータンに対する援助は、1964年のブータンの農業開発に尽力した故西岡京治氏(技術協力専門家)の派遣に始まり、無償資金協力と技術協力プロジェクトが中心となっている。1987年4月には両国間で青年海外協力隊派遣取極が署名され、翌年より隊員を派遣している。さらに2007年には有償資金協力が開始された。

(2) 意義

ブータンは山岳地帯の内陸国にあるという地理的制約に加え、基幹産業である農業の生産性が低いことなどから、水力発電による収入は増加しつつあるもののいまだに多くの開発課題を抱えている。わが国のブータンに対する支援は、同国の農業振興に尽力した西岡氏の派遣以来、ブータン政府、国民から高く評価され、両国間の友好関係の礎として良好な二国間関係の一層の発展に資するものである。また、同国への経済協力は、民主化の定着を後押しする観点からも重要性が高い。

(3) 基本方針

我が国は、ブータンとの友好関係や、厳しい地勢的条件の下で開発や民主化を真摯に取り組んでいること等にかんがみ、ブータンの民主化及び社会経済開発に向けた自助努力を支援している。国民が幸福に暮らせる社会実現のためのGNHを開発の基本理念としたブータンの国家開発計画を尊重しつつ、貧困削減に向けた支援を実施していく。

(4) 重点分野

ア 農業・農村開発

農業の近代化、農業振興とアクセス改善

イ 経済基盤整備

道路網整備、地方の電化促進、情報普及の促進

ウ 社会開発

教育サービスの向上、保健医療サービスの向上、雇用創出に向けた人材育成

エ 良い統治

地方分権の強化、メディア機能強化

(5) 2011年度実施分の特徴

ア 無償資金協力は基礎インフラ整備や農業機械化への協力を中心に実施したほか、中古消防車の供与を行った。
イ 技術協力は人材育成の観点から、インフラ整備、電力、農業・農村開発、ガバナンス、保健などの分野で幅広い支援を展開している。

ウ 有償資金協力は2007年に開始されたフェーズ1に加え、2011年に「地方電化計画（フェーズ2）」が開始された。引き続き、ブータン政府の目標である2013年6月までの電化100%に向けて協力を実施していく。

(6) その他留意点・備考点

ブータンの次期第11次5か年計画(2013年7月～)の策定状況に留意しつつ、我が国の援助との整合性を図っていく必要がある。

3. ブータンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ブータン政府は外国からの援助に対して強い自立性を持っており、援助受入国をわが国、インド、欧州諸国などに限定し、世界銀行、アジア開発銀行（ADB）や国際機関からの支援は受け入れているが、国際NGOの受入れには慎重である。そのため、ブータンで活動する国際ドナーは少なく、ドナー間の援助協調はブータン政府主導で行なわれている。ブータンが順調な経済成長を遂げていることから、2006年にドイツ技術協力公社（GTZ）が撤退し、デンマークが2013年の援助撤退を表明するなど欧州諸国のドナーの撤退の動きが見られる。また、近年はオーストラリアによる人的資源への支援（主に留学支援）増加が見られる。

表-4 我が国の対ブータン援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	35.76	6.42	8.29 (8.10)
2008年度	—	21.09	6.94 (6.76)
2009年度	—	10.38	8.56 (8.41)
2010年度	—	11.27	7.82 (7.60)
2011年度	21.87	21.60 (0.01)	7.19
累 計	57.63	316.03 (0.01)	148.96

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ブータン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	—	9.76 (1.06)	8.31	18.07
2008年	0.15	12.63	7.56	20.34
2009年	3.59	12.63	7.71	23.92
2010年	23.02	11.88	8.33	43.23
2011年	5.95	18.26	7.67	31.88
累 計	32.55	257.94 (1.06)	138.48	429.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブータン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ブータン

表-6 諸外国の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 20.84	デンマーク 13.78	スイス 5.83	オランダ 4.69	カナダ 1.75	20.84	51.33
2007年	日本 18.07	デンマーク 12.55	スイス 5.37	オーストリア 1.63	カナダ 1.48	18.07	43.67
2008年	日本 20.34	デンマーク 13.77	スイス 3.15	オランダ 3.09	オーストリア 2.76	20.34	49.06
2009年	日本 23.92	デンマーク 12.23	スイス 4.81	オランダ 3.78	オーストリア 3.35	23.92	55.27
2010年	日本 43.23	デンマーク 13.08	オーストラリア 7.55	オーストリア 3.31	オランダ 2.66	43.23	76.10

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 25.77	GEF 7.96	ADB 3.30	EU Institutions 2.84	UNDP 2.31	8.08	50.26
2007年	IDA 23.88	ADB 7.41	EU Institutions 3.59	WFP 2.31	UNDP 1.99	6.86	46.04
2008年	IDA 10.43	EU Institutions 7.84	ADB 6.06	GEF 4.33	GFATM 1.75	6.70	37.11
2009年	IDA 31.11	ADB 25.93	EU Institutions 2.92	UNDP 1.66	IFAD 1.56	5.95	69.13
2010年	ADB 34.14	IDA 7.19	IFAD 4.04	EU Institutions 1.79	GEF 1.78	5.24	54.18

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	242.21 億円 過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	110.90 億円 研修員受入 1,074 人 専門家派遣 80 人 調査団派遣 596 人 機材供与 1,028.66 百万円 協力隊派遣 277 人 その他ボランティア 62 人
2007年度	35.76 億円 (35.76)	6.42 億円 第二次橋梁架け替え計画 (国債 3/3) (2.95) 緊急無償 (ブータン総選挙に対する支援 (UNDP経由) (1.24) 貧困農民支援 (2.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.12)	8.29 億円 (8.10 億円) 研修員受入 70 人 (67 人) 専門家派遣 11 人 (9 人) 調査団派遣 53 人 (53 人) 機材供与 33.59 百万円 (32.85 百万円) 留学生受入 32 人 (協力隊派遣) (10 人) (その他ボランティア) (17 人)
2008年度	なし	21.09 億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (2.00) ブータン国営放送局機材整備計画 (5.94) 第三次橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.62) 教育施設建設計画 (10.64) 貧困農民支援 (1.80) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	6.94 億円 (6.76 億円) 研修員受入 71 人 (66 人) 専門家派遣 19 人 (19 人) 調査団派遣 29 人 (29 人) 機材供与 22.36 百万円 (22.36 百万円) 留学生受入 30 人 (協力隊派遣) (21 人) (その他ボランティア) (4 人)
2009年度	なし	10.38 億円 第三次橋梁架け替え計画 (国債 1/4) (4.24) 第二次農村道路建設機材整備計画 (5.97) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.17)	8.56 億円 (8.41 億円) 研修員受入 103 人 (99 人) 専門家派遣 59 人 (59 人) 調査団派遣 18 人 (18 人) 機材供与 101.69 百万円 (100.95 百万円) 留学生受入 27 人 (協力隊派遣) (28 人) (その他ボランティア) (12 人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	11.27 億円 救急車整備計画 (1.61) 第三次橋梁架け替え計画 (国債 2/4) (8.11) 貧困農民支援 (1.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.25)	7.82 億円 (7.60 億円) 研修員受入 85 人 (77 人) 専門家派遣 54 人 (54 人) 調査団派遣 30 人 (30 人) 機材供与 31.49 百万円 (30.75 百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 47 人 (15 人) (その他ボランティア) (9 人)
2011年度	21.87億円 (21.87) 地方電化計画 (フェーズ2)	21.60 億円 第三次橋梁架け替え計画 (9.27) サイクロン災害復興支援計画 (10.19) ノン・プロジェクト無償 (1件) (2.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.13) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.01)	7.19 億円 研修員受入 111 人 専門家派遣 42 人 調査団派遣 23 人 機材供与 42.71 百万円 協力隊派遣 14 人 その他ボランティア 5 人
2011年度までの累計	57.63 億円	316.03 億円	148.96 億円 研修員受入 1,494 人 専門家派遣 263 人 調査団派遣 749 人 機材供与 1,258.27 百万円 協力隊派遣 365 人 その他ボランティア 109 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より、計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力については贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2007 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
東部 2 県農業生産技術開発・普及支援計画	04. 6～09. 6
橋梁計画・設計・施工・保全に関わる人材育成	04.10～07.10
ブータン国営放送支援	05. 6～07. 6
国営放送能力強化プロジェクト	07. 9～10. 9
地方行政支援プロジェクト フェーズ 2	07.10～10.10
農業機械化強化プロジェクト	08. 6～11. 5
地方電化促進プロジェクト	08. 6～11. 6
感染症対策プロジェクト	09. 3～12. 2
職業訓練校の質的強化プロジェクト	09. 5～13. 5
園芸作物研究開発・普及支援プロジェクト	10. 3～15. 3
地方行政支援プロジェクト フェーズ 3	11. 2～14. 8
農道架橋設計・実施監視能力向上プロジェクト	11.12～14. 5

表-10 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サイクロン (アイラ) 災害復興支援計画準備調査	10.10～11. 7
サルパン県タクライ灌漑システム改善計画準備調査	11.12～12. 9

表-11 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タシガン及びディチェンチャーリンにおける消防車整備計画
タシヤンツェ県における簡易上水道整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は 152 頁に記載。

プロジェクト所在図
ネパール、ブータン

